

経営比較分析表（平成30年度決算）

石川県 中能登町

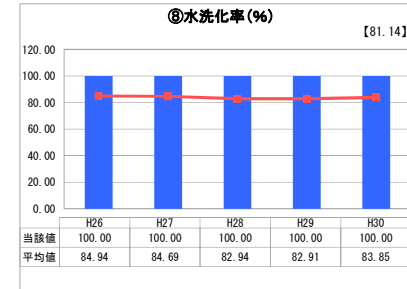
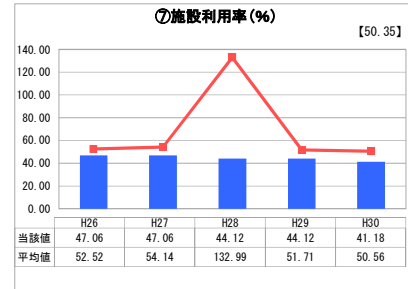
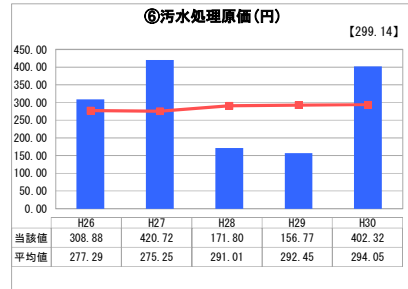
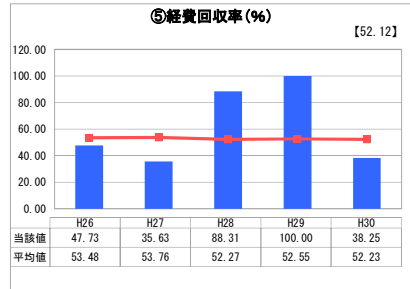
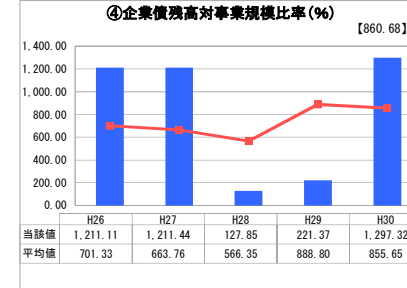
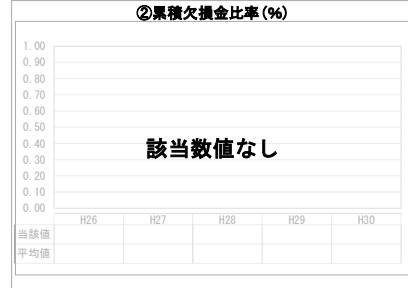
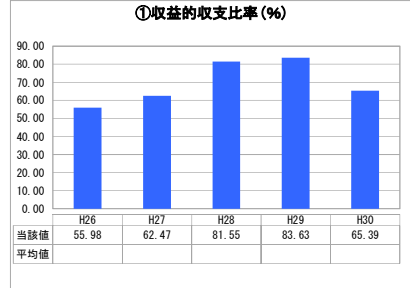
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	1.53	100.00	2,700

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,104	89.45	202.39
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
275	0.05	5,500.00

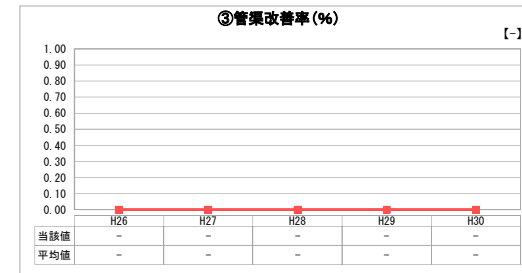
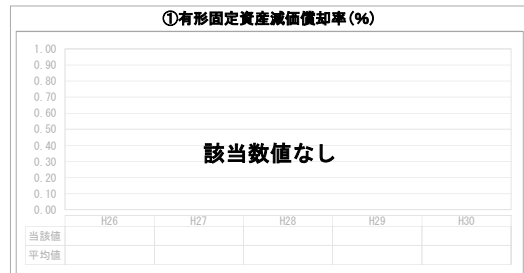
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
合併浄化槽設置事業を施工したことにより、償還元金の財源となる分担金の収入が発生し、これにより分流水下水道等に要する経費が減額となり、総収益が減少した。このため、収益的収支比率の大幅な減となった。

②累積欠損金比率
該当数値なし

③流動比率
該当数値なし

④企業債残高対事業規模比率
人口が少ない世帯が多い中山間地域に主に合併浄化槽設置工事を行っているため、営業収益規模も小さい。このため、当初集中的に事業を行った際に借入した企業債残高が営業収益規模に比べて大きくなっていったが、分流水下水道等に要する経費により、企業債残高に対して一般会計負担分の割合が大きくなっていった。しかし、今年度は合併浄化槽設置事業を施工したことにより、地方債償還金の財源となる分担金の収入が発生し、これにより分流水下水道等に要する経費が減額となり、企業債残高に対しての一般会計負担分が大幅に減となったことから、営業収益で賄う比率が大幅に増大することとなった。

⑤経費回収率
使用料収入はほぼ横ばいとなっているが、分流水下水道等に要する経費の減により、汚水処理費が増となり、前年度と比較して経費回収率の大幅な減となった。

⑥汚水処理原価
有収水量はほぼ横ばいとなっているが、分流水下水道等に要する経費の減により汚水処理費が増となり、前年度と比較して汚水処理原価の大幅な増となった。

2. 老朽化の状況について

個別排水処理事業開始後に設置した合併浄化槽の経過年数は20年未満であり、更新、改良はまだ発生していないため改善率は皆無となっている。

全体総括

整備事業当初の借入企業債の残高が大きく、起業債償還が経営を圧迫している状況となっている。本来使用料収入で賄うべき償還額等を繰入金で賄っている状況のため、経費の削減と同時に使用料改定を視野に入れ、料金収入の増収を目指す、経費回収率の改善を目指す必要がある。

町設置型合併浄化槽は町が維持管理を行っており、浄化槽の修繕、更新も町が負担することとなる。このため更新事業を一度に行い負担が大きくなることなく、計画的な更新事業の計画を策定していくことが必要と考えられる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。